⑶　減損を認識しない根拠

①土地（宿舎用）	将来において使用予定があり、また、帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②土地（教養部）	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
③土地（赤倉寮）	帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
④建物（赤倉寮）	帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
⑤電話加入権	すでに回収可能サービス価格まで減額済みであり、当年度の回収可能サービス価格に変化がみられないため、減損の認識は行っておりません。

（重要な債務負担行為）

当該年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：千円）

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京医科歯科大学湯島団地歩行者用デッキ取設工事	安藤建設	224,857 (0)	—	224,857
合計		224,857	—	224,857

注）　「翌期以降支払金額」欄下段には内数で法人運営費負担額を記載しております。

（金融商品に関する事項）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時　価（＊１）	差　額（＊１）
①投資有価証券	600,000	600,880	880
②現金及び預金	7,306,019	7,306,019	—
③未収附属病院収入	5,375,191	5,375,191	—
徴収不能引当金（＊２）	△　284,369	△　284,369	—
④国立大学財務・経営センター負担金及び長期借入金	(27,535,236)	(30,192,518)	(2,657,281)
⑤長期未払金	(360,376)	(368,157)	(7,781)
⑥未払金	(6,097,565)	(6,097,565)	(—)

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（＊２）　個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

①　投資有価証券

投資有価証券は満期保有目的債券であり、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②　現金及び預金、並びに③　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

④　国立大学財務・経営センター負担金及び長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑤　長期未払金

リース取引及び割賦取引によるものであり、時価については、一定の期間ごとに区分した長期リース債務及び割賦未払金の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

⑥　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）　金銭信託（貸借対照表計上額2,400百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（賃貸等不動産に関する事項）

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。